

4/26 朝日

学術と政治

あるべき関係作り直せ

日本学術会議の定例の春の総会が先週開かれた。

会員候補6人の任命を政府が拒むという異例の措置から1年半余。両者の関係は必ずしもよしままだ。これでは「行政、産業、国民生活と科学を反映浸透させる」という学術会議の目的を達成するのは難しい。

岸田政権の発足にあたって朝

日新聞の社説は、任命を拒否した菅前政権の過ちを認め、異常事態に終止符を打つよう主張した。ところが首相は他人事のように態度に終始する。山積する難問に専門知を生かして立ち向かねりたいとの意欲があるのなら、血の動くべきだ。

学術会議は今回の総会で新たな会員選考方針を決めた。大学や研究機関だけでなく、実務の場で業績のある研究者らも会員に推薦して多様な顔ぶれどし、選考過程の透明化も図る。任命拒否の後、政府や自民党から会

員の同質性を批判する声が出たが、新方針はそれ以前から取り組んできた改革の歩みを進めるもので、評価できる。

別途、注目する動きもある。

政府は3月下旬、学術会議に対する日本研究力強化と、研究データの利活用や交流のあり方に對し、大学などの環境改善による日本の研究力強化と、研究

重要性の審議を依頼した。18年11月以来のことだが、重要な政策課題について政府が意見を求める、学術会議は独立した立場で知見を提供する。それが両者の本来の姿だ。いかなる審議結果が示され、今後の政策はどう生かされるか、関心を持つて見守りたい。

日本の研究力の低下は、田先生の成績を追求し、研究環境の整備をないがしろにした政府の科

学技術政策の帰結だといふのが、もつまらない見方だ。学術会議は現場を知る専門家の集まりが、国民の利益につながるとの認識をもつ必要がある。

学術会議の位置づけや組織形態について、政府は今までに方針を示す。学術と政治・行政の本來あるべき関係を踏まえた結論を導き出さねばならない。